



Title	家庭内生産活動の厚生分析
Author(s)	木田, 通子
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/43289
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	木 田 通 子
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学位記番号	第 1 6 7 2 7 号
学位授与年月日	平成 14 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	家庭内生産活動の厚生分析
論文審査委員	(主査) 教授 跡田 直澄 (副査) 教授 二神 孝一 教授 前多 康男

論 文 内 容 の 要 旨

近年、育児や介護などの家庭内労働サービスに関する意識が、変化しようとしている。市場労働をしない女性が家庭内労働を行っていたときには、家計はそれに対するコスト意識をほとんど持っていなかった。しかし、女性の就業率の上昇に伴い、家庭内労働サービスを誰が行うのかという問題に家計は直面するようになった。そこで本論文では、家庭内労働から生産される財（出生率、介護や教育など）を考慮したモデルを構築して、課税体系や子育て支援政策などが家庭内で生産される財に対して与える影響を踏まえた経済厚生分析を試みた。

1章では、共働き家庭が子育てをどのように家庭内で分業しているかをモデル化し、公的な子育て支援型の政策が出生率や経済厚生に対してどのような影響を与えるのかを分析した。ここでは、このような政策が家計にとって、子育てのコストを減少させるにもかかわらず、出生率に対して必ずしも正の影響を与えないことを示した。

2章では、男女の賃金格差を考慮して共働き家計がどのように子育てを家庭内で分業しているのかを示し、共働き家計の子育ての形態と出生率の関係を分析した。また、男女の雇用機会が均等になり女性の就業が変化していくときに、出生率がどのように変化するかを分析し、女性の市場労働供給の増加が必ずしも出生率を減少させないことを示した。

3章では、高齢化に伴って増加する介護需要を家庭内での労働サービスとして考え、介護需要に直面したときに、共働きの家計がどのように家庭内で分業し、サービス供給をしていくことが望ましいのかに関する分析を行った。家庭内での分業は、労働分配率に従い決定される事が望ましいと示された。

4章では、家庭内での教育に注目し、人的資本に対する課税が経済成長や経済厚生に与える影響を分析した。家庭で親から子に行われる教育が人的資本の形成に影響することを考慮し、人的資本に対する課税が経済成長に対して必ずしもマイナスの影響を与えないことを示した。また、各世代の経済厚生に与える影響も導出し、この経済での望ましい税の水準に関する考察も行った。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

家庭内での労働から生産される育児・介護・教育等のサービスを考慮に入れた経済モデルを構築し、課税や補助金

による支援政策等が、そうしたサービスの生産にどのような影響を与えるかを明らかにした上で、厚生分析を試みた点が、本論文のオリジナリティである。高い分析力で現代的問題を取り扱った点から博士（経済学）を授与するに値すると判断した。